



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3059 URL http://company.hiraki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 姫尾 房寿 (TEL) (078) 967-4601
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,808	△10.9	588	△24.2	494	△37.7	224	△42.6
26年3月期	19,993	△3.1	775	31.9	793	48.8	391	19.4
(注) 包括利益	27年3月期 375百万円 (187.1%)		26年3月期 130百万円 (△80.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	46 07	—	4.7	2.8	3.3
26年3月期	80 23	—	8.5	4.7	3.9
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,716	4,882	27.6	1,002 37
26年3月期	17,619	4,612	26.2	944 96
(参考) 自己資本	27年3月期 4,882百万円		26年3月期 4,612百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	391	△247	△207	2,806
26年3月期	984	△1,547	1,036	2,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	97	24.9	2.1
27年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	97	43.4	2.1
28年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		32.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	8.7	300	79.0	250	210.5	130	218.8	26 69
通期	19,000	6.7	650	10.5	550	11.2	300	33.5	61 59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,155,600株	26年3月期	5,155,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	284,630株	26年3月期	274,630株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,879,008株	26年3月期	4,880,983株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,799	△11.0	615	△27.2	510	△35.4	225	△41.9
26年3月期	19,993	△3.1	844	54.8	789	47.6	387	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	46 20	—
26年3月期	79 44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,677	4,900	27.7	1,005 98
26年3月期	17,602	4,633	26.3	949 35

(参考) 自己資本 27年3月期 4,900百万円 26年3月期 4,633百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析、(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果を背景に、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費については弱含みの状況が継続いたしました。ディスカウンターとしての当社を取り巻く経済環境におきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が予想以上に長期化したことに加えて、一般消費者層の日常消費における節約志向が依然として根強く、回復力は鈍く推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力（開発力）の強化」、そして「商品力（開発力）」を売上へとつなげる「現場力の強化」に継続して取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、テレビCMを10月の福岡県・静岡県に続き、11月に関西地区、2月には名古屋地区にて実施するとともに、テレビCMにあわせて全国のスーパーなどで無料カタログの設置を増設し、テレビCMと無料設置カタログの相乗効果による通販WEBサイトの認知度向上に取り組みました。また、WEBサイトへの新規訪問者を対象とした新規会員割引キャンペーンを行い、新規訪問者からの受注獲得率の向上を図り、新規顧客の獲得に努めました。また、一方で有効顧客数を維持していくために、商品力の強化はもとよりWEBサイトでの買い回りの利便性を高めるなど、お客様の満足度向上に向けた取り組みを行ってまいりました。WEBサイトの利便性の向上については、WEB対応部門の人員を増強し、特にスマートフォンを用いたまとめ買い機能の強化、その他ネットを通じた新規顧客獲得の強化に取り組みました。また、商品力の強化については、交易会を中心とした新規工場の開拓、ディスカウント店舗での売れ筋情報のタイムリーな把握、商品開発部門だけでなく販売促進部門、品質管理部門を交えた組織横断的なプロジェクトチームによる世代に応じた新商品の開発推進などを実践し、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」を実感していただける商品開発に取り組みました。具体的には、15万足以上の受注となった『ミッドカットスニーカー（780円）』をはじめとして、『コートスニーカー（580円）』『フィットカジュアルシューズ（680円）』を発売し、いずれも10万足以上の受注となり、お客様からの支持を頂きました。また、当第4四半期連結会計期間には、スウェット素材とよく曲がるブロックカットアウトソールを採用し素材感と歩きやすさを追求したレディースカジュアルシューズ『PIT（ピット）（780円）』、軽さにこだわり爽快な履き心地を実現したスウェット・キャンバス素材のスリッポン『AiROP（エアロップ）（780円）』が2月発売開始より2カ月間でそれぞれ約5万足の受注となり、ご好評を頂いております。今後も価格を抑えながらそれ以上の満足感をお届けする商品を投入してまいります。

ディスカウント事業におきましては、岩岡店では「日本最大級の靴売場」、各支店では「圧倒的な地域一番の靴売場」を引き続き目指してまいりました。前期に続き4月から7月にかけて、岩岡店の第Ⅱ期大規模修繕工事を実施するなど、集客力の向上に取り組んでまいりました。また、『特価大商談会』の定期的な開催、および新規仕入先の開拓についても継続的に取り組み、収益性の改善に努めてまいりました。

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ『大卸』、およびOEMによる大口先卸販売を収益の柱として引き続き取り組んでまいりました。

このような取り組みにもかかわらず、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、引き続き地方を中心とした個人消費の低迷が影響し、当連結会計年度における連結売上高は178億8百万円（前期比10.9%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業にあつては、円安基調下での仕入原価の上昇を新規工場の開拓による原価低減および、更なるローコストオペレーション等の実施、ディスカウント事業における「仕入先施策の強化」および「自社開発商品（P B商品）の拡販」による粗利益率の改善に取り組みましたが、売上高の減少を補うまでに至らず、当連結会計年度における営業利益は5億8千8百万円（前期比24.2%減）、経常利益は4億9千4百万円（前期比37.7%減）、当期純利益は2億2千4百万円（前期比42.6%減）の結果になりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、既存顧客からの受注の伸び悩みから売上高は91億3千万円（前期比11.6%減）となりました。利益面では、商品粗利益率の改善、さらに物流業務の効率化に引き続き取り組みましたが売上高の減少が影響し、セグメント利益（営業利益）は9億5千4百万円（前期比19.6%減）となりました。

② ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましても、消費税増税さらに個人消費の伸び悩みが影響し、売上高は82億7千1百万円（前期比10.3%減）となりました。利益面では、「仕入先施策の強化」および「自社開発商品（P B商品）の拡販」などによる粗利益率の改善、作業効率化による人件費の削減を行いました。売上高の減少が影響し、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前期は7百万円の損失）となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ「大卸」の売上高が増加する一方、大口OEM販売先について取引高が伸び悩み、売上高は4億7百万円（前期比8.6%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は3千5百万円（前期比15.4%増）と増益となりました。

（次期（平成28年3月期）の見通し）

景気の先行きは、円安による輸出環境の改善や雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費や投資が増加し、景気回復基調が継続することが期待されますが、世界景気の減速など不確実性は引き続き高い状況にあります。

こうした経済環境において勝ち残っていくため、靴事業を中核とした大量販売による他社にない圧倒的な低価格を追求し、靴・履物販売数量で日本一の靴総合販売会社を目指してまいります。そのために、自社開発商品（P B商品）を収益の源泉と認識し、通信販売事業、ディスカウント事業、卸販売事業の各チャネルを融合させ、「企画開発・生産・販売」の自社一貫体制をより強固なものにし、徹底したローコスト運営を図ってまいります。

各事業展開につきましては次のとおりであります。

通信販売事業におきましては、中国に加え東南アジア諸国を含めた協力工場の新規開拓を推進するとともに、商品開発・販売促進・品質管理が一体となった企画開発機能の強化を図り、「商品力（開発力）の強化」を進め、さらにはWEB通販の強化（WEB比率60%）、ならびに販売促進（広告宣伝）の強化により認知度の向上に取り組み、新規顧客の獲得拡大、リピーター拡大を目指してまいります。

ディスカウント事業におきましては、『日本一の靴売場』としての靴部門の推進、WEBなど新たな販売ルート導入による消費行動の変化への対応により、さらなる広域商圈からの集客確保対策を実施するとともに、自社開発商品（P B商品）の拡販、仕入先施策の強化により、粗利益率を改善し、収益力強化を目指してまいります。

卸販売事業では、既存取引先との取引拡大を図るため商品強化に注力するとともに、新規OEM取引先の確保を進め、また海外子会社のさらなる有効活用に取り組むことで、より高い収益力を目指してまいります。また、靴販売店向けカタログについては販売実績データを基に配布計画をより精緻化させて売上増を目指してまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績の見通しは、売上高は190億円（前期比6.7%増）、営業利益は6億5千万円（前期比10.5%増）、経常利益は5億5千万円（前期比11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円（前期比33.5%増）を見込んでおります。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判定した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2億9千5百万円増加し、107億1千9百万円となりました。これは、現金及び預金が1億5千8百万円、商品が3億4百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億9千8百万円減少し、69億9千6百万円となりました。これは、建物及び構築物が2億1千6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9千7百万円増加し、177億1千6百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億9千5百万円減少し、46億7千2百万円となりました。これは、買掛金が1億7千7百万円、未払法人税等が1億6百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加し、81億6千1百万円となりました。これは、長期借入金金が7千1百万円減少し、その他固定負債が7千7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1億7千2百万円減少し、128億3千4百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2億7千万円増加し、48億8千2百万円となりました。これは、利益剰余金が1億2千7百万円、繰延ヘッジ損益が1億2千9百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し27.6%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、28億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億9千1百万円（前連結会計年度は9億8千4百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億2千5百万円の計上、減価償却費3億1千3百万円の計上、売上債権の減少2億4千7百万円、たな卸資産の増加3億8百万円、法人税等の支払額2億6千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4千7百万円（前連結会計年度は15億4千7百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億7百万円（前連結会計年度は10億3千6百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入27億円、長期借入金の返済による支出27億4千5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	24.0	25.1	28.5	26.2	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.9	16.8	17.0	17.9	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.1	12.4	11.4	10.6	26.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	5.3	6.2	7.8	3.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様へ剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことでもあります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益水準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり普通配当10円を予定しております。したがって、中間配当金と合わせて当期の年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。なお、この配当は平成27年6月26日開催予定の第38回定時株主総会での決議を経て実施する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては業績予想を鑑み、1株当たり20円と予想しております。内部留保金は、今後の主力の通信販売事業を強化するための投資や、ディスカウント事業における改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社開発商品を販売しております。また、ディスカウント事業においても一部自社開発商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成27年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は37.6%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は83.5%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③天候要因について

当社グループはベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成27年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は104億1千3百万円あり、連結総資産に占める比率は58.8%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の取扱いによる影響

当社グループは通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、プライバシーマークの取得や更新〔認定番号：20000485(04)〕、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の品質に関するリスク

当社グループは、所定の品質基準に基づき、品質管理部門又は外部の検査機関による検査など、商品の品質管理体制の充実に取り組んでおりますが、予測しえない安全上の問題が発生する可能性があります。このような事態が発生した場合には、当該商品や当社グループ全体に対する社会的信用が低下し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計2社で構成されております。

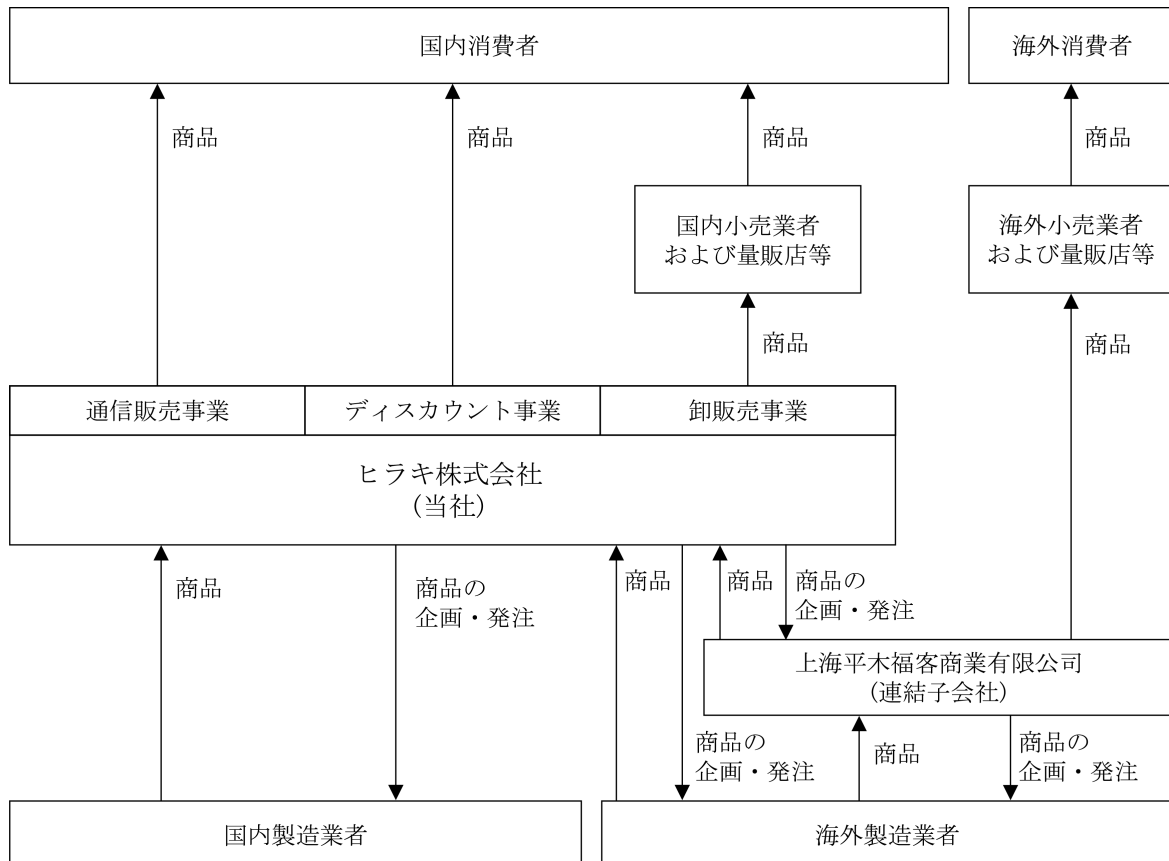
当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業を展開しております。

上海平木福客商業有限公司は中国等海外販売拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各事業セグメントで販売する商品を調達しております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
ディスカウント事業	(当社) 靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社訓は「人の生命は限りがある。会社の生命を永遠のものにして、次の時代のための礎となる。」であり、「長期安定的な企業価値の向上」が経営の基本方針であります。

この実現に向けて「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、気持ちよく買っていただくこと」を基本方針とした靴作りを目指しております。品質を守りながら、気軽に履ける価格設定で商品開発を行い、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けできるよう社員一丸となって取り組んでおります。

この取り組みによって、お客様から支持をいただき、長期安定的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支持を拡大していくために、商品力の強化を積極的に行い、「品質の向上」を図りながら最大の特長である「安さ」を実現してまいります。また、早期にビジネスモデルを再構築し、当社グループにおける経営目標として連結売上高営業利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点にしております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社開発商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

① 自社企画の開発商品の商品力強化

イ. 低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

ロ. 商品バリエーションの充実

靴を中心とした企画開発商品を展開していく中で、お客様に楽しんでお買い求めいただけるよう、豊富な品揃えの強化を行ってまいります。特に、当社が最も得意とするスニーカー等のカテゴリーにおいては、気軽に日々履いていただける実用的な商品の一層の充実を図ってまいります。

ハ. ワンランク上の商品拡大

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に加えて、ワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「高いクオリティで安く提供」とし、ディスカウント店舗の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

ニ. 顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行ってまいります。

ホ. インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

ヘ. 「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

② 靴の強化による日本一の靴売場の実現

「靴のヒラキ」をお客様へアピールし、岩岡店については日本一の靴売場を、その他の店舗は圧倒的な地域一番店を目指し、通信販売、卸販売も含めた日本一の靴総合販売会社に向けて取り組んでまいります。

③ 特価商品の強化によるディスカウント店舗の差別化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせてながらディスカウント事業、通信販売事業および卸販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的には、ディスカウント事業において、特価商品の仕入を強力に推し進めます。

バラエティ・ディスカウント・ストアの草分けとして発展してきた店舗展開において、当社が得意としてきた、特価商品の仕入をより強化し、大胆な商品戦略を行い、競合他店との差別化を一層強化してまいります。

また、特価商品を武器として、ディスカウント事業のみならず、通信販売事業および卸販売事業を通じて、事業部間の相乗効果をより高めた販売戦略を展開してまいります。

④ 卸販売事業のOEMへの特化

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産を中心として、「開発商品」の販売強化をしていく計画であります。

⑤ 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

平成22年9月より、当社独自の教育研修施設として「生野道場」(兵庫県朝来市 生野事業所内)を設置し、中長期経営戦略に関する具体的な戦術の検討の他、従業員間のコミュニケーション向上に役立てております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、長期安定的な企業価値の向上のため、社会的責任を果たし、社会貢献活動に取り組んでおります。

(靴まつり・靴供養の開催)

毎年9月2日を「靴の日」と定め、生野事業所（兵庫県朝来市）において靴まつり・靴供養を開催（第39期は8月30日開催予定）しております。靴まつりにおいては、イベント・模擬店・即売会等を行い、地元の方々に楽しいお祭りの場をご提供させていただいております。靴供養を実施するに至った経緯は、靴をご愛用されているお客様から、「使い慣れた古い靴は、捨てる際に、愛着や思い出がいっぱいつまっていますので、なかなか捨てられない」という声を聞き及んだことに端を発します。体に身につけるものの中でも思いが強いと思われる靴を販売するだけでなく、「役目を終えた靴たちの最後を看取る」との思いが、実施のきっかけであります。この靴まつり・靴供養の開催に合わせて、ご不要となりました靴の回収数に準じ、社会福祉団体に寄付を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしております。I F R S（国際財務報告基準）の適用時期は決定しておりませんが、今後の動向を注視して、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349,962	4,508,263
受取手形及び売掛金	1,353,240	1,107,620
商品	4,265,567	4,569,621
未着商品	71,173	78,674
貯蔵品	18,049	15,285
繰延税金資産	129,888	19,400
その他	260,341	436,271
貸倒引当金	△24,243	△15,208
流動資産合計	10,423,979	10,719,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,223,865	7,203,791
減価償却累計額	△3,718,105	△3,914,655
建物及び構築物（純額）	3,505,759	3,289,135
機械装置及び運搬具	153,251	150,576
減価償却累計額	△140,594	△140,023
機械装置及び運搬具（純額）	12,657	10,553
土地	3,258,299	3,210,953
その他	784,797	848,221
減価償却累計額	△620,892	△628,341
その他（純額）	163,905	219,879
有形固定資産合計	6,940,621	6,730,522
無形固定資産	95,970	79,661
投資その他の資産		
投資有価証券	44,718	71,051
繰延税金資産	66,679	70,496
その他	62,109	59,705
貸倒引当金	△14,735	△14,731
投資その他の資産合計	158,772	186,522
固定資産合計	7,195,364	6,996,706
資産合計	17,619,344	17,716,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071,053	893,153
1年内返済予定の長期借入金	2,460,644	2,486,209
未払金	776,693	753,241
未払法人税等	265,474	159,220
賞与引当金	154,699	140,314
ポイント引当金	35,130	29,332
その他	104,619	211,420
流動負債合計	4,868,314	4,672,893
固定負債		
長期借入金	7,778,368	7,707,080
環境対策引当金	13,568	13,568
退職給付に係る負債	105,790	121,072
資産除去債務	30,376	30,927
その他	210,614	288,581
固定負債合計	8,138,718	8,161,229
負債合計	13,007,033	12,834,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,052,106	3,179,286
自己株式	△143,570	△151,003
株主資本合計	4,507,978	4,627,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,238	21,446
繰延ヘッジ損益	80,911	210,675
為替換算調整勘定	18,183	22,663
その他の包括利益累計額合計	104,332	254,785
純資産合計	4,612,311	4,882,511
負債純資産合計	17,619,344	17,716,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,993,431	17,808,469
売上原価	11,675,661	10,111,933
売上総利益	8,317,769	7,696,535
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,267,684	2,243,795
貸倒引当金繰入額	20,308	7,720
ポイント引当金繰入額	35,130	29,332
給料手当及び賞与	2,161,000	1,993,758
賞与引当金繰入額	154,699	140,314
その他	2,903,556	2,693,514
販売費及び一般管理費合計	7,542,379	7,108,436
営業利益	775,390	588,098
営業外収益		
受取利息	5,419	6,652
受取配当金	1,062	1,363
物品売却益	6,780	7,122
為替差益	96,883	14,694
受取補償金	14,249	13,084
その他	31,484	15,465
営業外収益合計	155,879	58,384
営業外費用		
支払利息	125,615	116,620
デリバティブ評価損	4,700	27,900
その他	7,417	7,511
営業外費用合計	137,732	152,032
経常利益	793,536	494,450
特別損失		
固定資産売却損	26	-
減損損失	86,942	68,916
特別損失合計	86,968	68,916
税金等調整前当期純利益	706,567	425,533
法人税、住民税及び事業税	350,053	160,507
法人税等調整額	△35,074	40,226
法人税等合計	314,978	200,733
少数株主損益調整前当期純利益	391,589	224,799
当期純利益	391,589	224,799

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	391,589	224,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	557	16,208
繰延ヘッジ損益	△274,708	129,764
為替換算調整勘定	13,269	4,480
その他の包括利益合計	△260,881	150,453
包括利益	130,708	375,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,708	375,252
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	2,758,136	△143,552	4,214,026
当期変動額					
剰余金の配当			△97,619		△97,619
当期純利益			391,589		391,589
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	293,969	△18	293,951
当期末残高	450,452	1,148,990	3,052,106	△143,570	4,507,978

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,680	355,619	4,913	365,214	4,579,240
当期変動額					
剰余金の配当					△97,619
当期純利益					391,589
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	557	△274,708	13,269	△260,881	△260,881
当期変動額合計	557	△274,708	13,269	△260,881	33,070
当期末残高	5,238	80,911	18,183	104,332	4,612,311

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	3,052,106	△143,570	4,507,978
当期変動額					
剰余金の配当			△97,619		△97,619
当期純利益			224,799		224,799
自己株式の取得				△7,433	△7,433
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			127,180	△7,433	119,746
当期末残高	450,452	1,148,990	3,179,286	△151,003	4,627,725

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,238	80,911	18,183	104,332	4,612,311
当期変動額					
剰余金の配当					△97,619
当期純利益					224,799
自己株式の取得					△7,433
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,208	129,764	4,480	150,453	150,453
当期変動額合計	16,208	129,764	4,480	150,453	270,200
当期末残高	21,446	210,675	22,663	254,785	4,882,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	706,567	425,533
減価償却費	318,628	313,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,642	△9,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,119	△14,384
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	681	△5,797
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,888	15,281
受取利息及び受取配当金	△6,481	△8,016
支払利息	125,615	116,620
為替差損益 (△は益)	△26,620	△14,694
減損損失	86,942	68,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,893	247,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	294,398	△308,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,223	△183,097
その他	46,489	122,005
小計	1,365,962	765,488
利息及び配当金の受取額	5,976	7,946
利息の支払額	△125,765	△116,044
法人税等の支払額	△261,795	△265,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,377	391,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,520,700	△3,701,200
定期預金の払戻による収入	3,023,100	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△42,898	△34,632
無形固定資産の取得による支出	△4,971	△9,649
投資有価証券の取得による支出	△2,702	△2,812
その他の収入	1,027	825
その他の支出	△70	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547,216	△247,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,700,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,529,913	△2,745,723
自己株式の取得による支出	△18	△7,433
配当金の支払額	△97,683	△97,495
その他	△35,633	△57,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036,750	△207,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,643	20,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,556	△42,898
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,705	2,849,262
現金及び現金同等物の期末残高	2,849,262	2,806,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」20,813千円、「その他」31,700千円は、「物品売却益」6,780千円、「受取補償金」14,249千円、「その他」31,484千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」12,117千円は、「デリバティブ評価損」4,700千円、「その他」7,417千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,324,452	9,223,632	445,347	19,993,431	—	19,993,431
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,324,452	9,223,632	445,347	19,993,431	—	19,993,431
セグメント利益又 は損失(△)	1,187,298	△7,423	30,835	1,210,709	△435,319	775,390
セグメント資産	6,825,443	6,159,060	155,323	13,139,828	4,479,515	17,619,344
その他の項目						
減価償却費	133,730	151,010	9,087	293,828	24,799	318,628
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	82,068	36,890	328	119,287	5,588	124,876

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△435,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,479,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「ディスカウント事業」セグメントにおいて、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は86,942千円です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,130,142	8,271,288	407,038	17,808,469	—	17,808,469
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,130,142	8,271,288	407,038	17,808,469	—	17,808,469
セグメント利益又 は損失(△)	954,237	△7,394	35,574	982,417	△394,318	588,098
セグメント資産	7,035,622	5,714,337	235,651	12,985,611	4,731,023	17,716,634
その他の項目						
減価償却費	142,394	143,508	8,390	294,293	19,458	313,751
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	38,871	114,457	773	154,102	6,658	160,761

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△394,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,731,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「ディスカウント事業」セグメントにおいて、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は68,916千円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	944円96銭	1,002円37銭
1株当たり当期純利益	80円23銭	46円7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	391,589	224,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,589	224,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,880	4,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。